

令和5年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会農業部会 議事概要

日時：令和6年1月29日（月） 10：00～12：00

場所：高知県立県民文化ホール 第6多目的室

出席：委員10名中、5名が出席

議事：(1) 第5期産業振興計画（農業分野）（案）について

議事(1)について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）第5期産業振興計画（農業分野）（案）について

（宮地部会員）

- ・女性部に入っているが、女性部も若い女性が少ない状況にある。女性部の中にもフレッシュミズという若い女性で組織されたグループもあるが、なかなか加入してくれない。農業をしている若い人をフレッシュミズに加入していただきたい意向はあるが、取組はまだまだ進んでいない状況で、農業以外の仕事をしている人が会員の多くを占めているのが課題。
- ・思っている以上に農業に従事したい女性はいると聞く。自分自身も農業をしている経験から、その場合やはり農業機械の操作等について研修する場が無いとなかなか難しいと感じる。以前、県で勉強会等を開催していると聞き、そのときは参加できなかったが、またそういった機会を作っていただけるとありがたい。
- ・私自身も家が農業をしていたので、農業という仕事についているし、周りも嫁いだ先が農家だったので農業に従事しているという人が多い。若い女性が1人で農業を始めるとなると、「女性では無理」という固定観念がまだまだ強いと思うので、周りの皆で「育てていこう」という意識醸成も大事。

（武井農業担い手支援課長）

- ・来年度から農業担い手育成センターで女性を対象とした農業機械の研修を実施する予定。できるだけ多くの方へ参加していただけるよう周知をしていく。

（宮地部会員）

- ・機械だけでなく、農業経営に関すること等も勉強できる場があればありがたい。

(原副部長)

- ・ 基盤整備の面積要件の緩和について、個人で基盤整備をする場合にはどうか。

(大田基盤整備課長)

- ・ 農地耕作条件改善事業の要件として受益者が2戸以上必要。この2戸は耕作者2戸もしくは地権者2戸。その他、地域計画に位置づけていただくなど条件をクリアすることができれば整備が可能。

(原副部長)

- ・ 2戸というのは私と後継者でも2戸となるか。

(大田基盤整備課長)

- ・ 検討させていただく。

(三谷部会員)

- ・ 出生率の低さは全国的な課題ではあるが、高知県は特に喫緊の課題。今回女性の担い手確保対策を盛り込んでいただいたのは素晴らしい。農業や水産業など人の命に直結した仕事がいかに大切かという教育を充実させていただきたい。IoTなどデジタル化が進んでいて農業が魅力的な職業であることをどんどん周知してほしい。

(三谷部会員)

- ・ 「あんぱん」の放送に向けて何か検討している取組はあるか。

(杉村農業振興部長)

- ・ 現時点で具体的なことはご説明できないが、高知県を売っていくときに農産物に物語をのせていくなど効果的な取組をしていかなければと考えている。

(久岡部会長)

- ・ 農業大学校について、卒業生が就農する学生が少なくなっているように感じる。県として就農の意欲が強い学生の確保について、どのような取組をしているか。

(武井農業担い手支援課長)

- ・ 直近の現状としては、卒業生の4～5割が就農している。自営就農より雇用就農が増えてきている。学生の募集については、県内の全高校に声掛けをして募集している。また県内の2つの農業高校では出前授業をするなど交流をしている。来年度からは農業高校以外にも交流の幅を広げていきたいと考えている。また、中学校については各農業振興センター

から市町村を通じて学校へ働きかけをし、農業という職業を知っていただけるよう情報提供する機会を増やしていく。

(久岡部会長)

- ・IoPの取組等知れば若い人は興味を持ってもらえると思うので、是非お願いしたい。

(杉村農業振興部長)

- ・今の農業情勢・経営状況では子供に今の農業を継がせるのは躊躇われるといった声もよく聞く。今の農業をしている親世代が、しっかり子供・孫へつないでいくという気持ちを引き上げるような取組をしていかなければと思っている。今、デジタル化も含めて農業が大きく変化しようとしていることを既存の農業者の方々にもご理解いただきながら、それを子供へ伝え、就農を考えていただけるように取り組んでいきたいと考えている。

(宮地委員)

- ・私も農業大学の卒業生だが、在学中にできたつながりが今でも続いており、農業していただくうえで強みとなっているので、是非多くの方に農業大学校で学んでいただきたい。

(宮地委員)

- ・先日、新聞記事で知り、農業技術センターの公開 DAY に参加したが、興味のある展示があり、今後の作業の省力化が期待できそうな情報を得られた。しかし、天気も悪く、人の少ない時間帯だったのかもしれないが参加者が少ないように感じられた。子供連れで来ている人も見かけたので、もっと大々的に PR しても良いのではと思った。

(杉村農業振興部長)

- ・昨年もスマート農業のイベントなど「せっかく良い取組なので PR してもっと来ていただけるように」といった声は良くいただくので、周知に力を入れていきたい。

(久岡部会長)

- ・化石燃料を使用して農産物を生産し、遠い消費地へ流通させている本県こそ脱炭素社会に向けた取組が重要と思うので、農業分野の脱炭素の取組を県主導で進めていただきたい

(千光士環境農業推進課長)

- ・県としては、農業のグリーン化の推進の中に施設園芸における脱炭素の取組を位置づけている。これまでも木質バイオマスボイラーやヒートポンプの導入など、A 重油の使用量の削減に向けた取り組みを進めてきたところだが、燃料の安定供給など課題もある。

本県の農業で考えると、エネルギーを使うのは 11 月から翌 4 月までの半年間と限られ

ている。脱炭素を本気で実現するためには、地域で年間通してエネルギーを変えていくという発想が一番持続的ではないかと考えている。

そのような中、環境省の脱炭素先行地域の事業に須崎市と日高村が手を挙げている。日高村では一般家庭や役場の屋根に太陽光パネルを設置し、できたエネルギーを農業にも活用するといった、「地域でエネルギーをまわしていく」取組を始めようとしている。須崎市では太陽光パネルに加えて、地下水を活用した水熱源ヒートポンプの活用を検討している。複数年事業で今年が1年目となるため、まだまだこれからだが、県としてはこの「地域でエネルギーをまわしていく」取組が成功例となるよう支援していきたい。

その他の地域では、多層被覆によるハウスの気密性の向上等の今すぐにでもできる省エネ技術を普及させていく。また、県農業技術センターでの研究・開発についても強化していく。

A重油からの切り替えは南海トラフ地震対策でもある。流出防止機能付タンクへの切り替えについては、設置場所の確保等の課題があり、なかなか進んでいないところではあるが、次年度からは（園芸用ハウス整備事業の中で）LPガスボイラーの導入を認めていこうと考えている。A重油からLPガスへの切り替えにより15%のCO₂削減効果が見込めるうえ、地震による流出のリスクも重油タンクに比べると低い。また、LPガスについては、現在県の方でバイオLPガスを作ろうという動きもでてきており、将来的にはバイオLPガスへ切り替えることができればさらなる脱炭素化が見込めると考えている。

（原副部長）

- ・LPガスボイラーで発生するCO₂をハウス内に入れれば、作物へ施用することができ、一石二鳥になると思うので、そのあたりの技術についても検討をお願いしたい。

（久岡会長）

- ・肉用牛について、あか牛・黒牛のブランド化の取組についてはどのような状況か。

（谷本畜産振興課長）

- ・あか牛については、産業振興計画のスタート時から生産振興・品質改善に取り組み、現在も物価高騰により消費が落ち込む中でも高い取引価格で推移している。牛の改良については、県畜産試験場で選抜し、良い牛を作っているところだが、サシがたくさん入る牛と入らない牛の2種類があり、サシが入る牛は高値で取引され、入らない牛は流通の大部分を占めているといった状況。双方とも選抜しながら育成しているところ。

販売面では、TRB規格を作って独自のラベルを貼って販売しており、通常なあか牛より高値で取引され、農家所得の向上につながっているところ。

黒牛の方は全国に比べて高知は特徴が薄いところが弱み。県外向けというよりは県内向けとして、生産したものをしっかり売り切っていきたいと考えており、A4以上のもの

を「土佐黒牛」として売っていきたい。特に食肉の販売業者と協議しながら、A4 以外にもどういったものが県内消費者に求められているのかを検討しているところ。

(宮地部会員)

- ・地球温暖化が問題になっており、異常気象により施設園芸に比べ露地品目は影響を受けやすい。また、南海トラフ地震が発生したときの対策など心配している。そういった点は産業振興計画には盛り込まれているのか。

(青木副部長)

- ・産業振興計画には南海トラフ地震対策は直接的には反映されていないが、燃油タンク流出防止や長期浸水後の除塩、出荷場の再開等、事前に考えられる対策については別途対処計画を作成している。

(久岡会長)

- ・今主食用米が生産過剰となって、畑地化を進めて欲しいという話があるが、本県の場合雨量が多いので、水稻から大豆、麦等へ転換するのはなかなか難しいとは思いますが、本県で畑地化が可能なのか、また取組の事例があるかどうか聞きたい。

(青木副部長)

- ・県内では新居地区で 30～40 年前にパイプライン灌水を前提とした畑地整備をした事例がある。大豆は四万十町で栽培されているが、規模的なことや排水が十分でないこともあり、全国に比べて収量は少なく、年によっては全国平均の半分以下となるなど課題がある。麦については、栽培が不可能ではないが、収穫時期が 5 月中下旬となることから、雨による赤カビ病が発生しやすい。赤カビ病が出ると、検査を通ることができず経済流通に乗せることができないことから、生産があまりされていない。過去に高知大では水稻の収穫後に麦を播いて 11～12 月に収穫する作型の研究もされていたが、収量が極端に落ちることと、粒が細かいことから経済的に流通しなかった経緯もある。本県での畑地化は不可能ではないが、地域の気象条件を考慮し適地を検討する必要があると考えている。

(久岡会長)

- ・新規就農者確保について、資料に記載の後継者の就農につなげるインセンティブとは何か。

(武井農業担い手支援課長)

- ・現在、就農前の研修や就農直後の経営安定までの資金を支援しているが、若者が就農する

際にその資金を上乗せすることを検討している。

(久岡会長)

- それを知ってもらうには PR が必要ではないか。

(武井農業担い手支援課長)

- PR については SNS 等を活用し、強化していく。また、農業を体験していただくことが重要と考えており、体験メニューを増やして、できるだけ多くの若者・女性に参加していただけるよう考えている。

(以上)